



## 工藤 眞巳 議員

### ふるさと納税の現状と 農業振興への活用について

#### 工藤議員

ふるさと納税は単なる財源確保ではなく、村の基幹産業である農業を活性化させ、持続可能な発展につなげる絶好の機会である。

**質問1**、直近のふるさと寄附金納付額と、村長が掲げる目標達成に向けた進捗状況を問う。

**質問2**、農業関連返礼品の現状をどう評価し、どのような課題（生産者の参画、新たな農産品発掘）を認識しているか問う。

**質問3**、R7年産新米の価格が高騰する状況で、ふるさと納税用のお米をどの程度確保できているか問う。

**質問4**、納税を単なる返礼品確保に留めず、生産者の所得向上や新規就農者増加に結びつけるための長期的なビジョンと、具体的な施策（ブランド確立、加工品開発支援）を問う。

### プロジェクトチームで稼げる村を

#### 村長

納付状況は、9月5日現在、納付額は5億323万円であり、前年同月比で430%増と順調に推移している。企業版ふるさと納税も前年を大きく上回る。

返礼品の現状と課題：魅力ある返礼品（米、赤牛、馬刺しなど）について、容量やセット内容を見直し、お徳感のある商品の提供に取り組んでいる。課題として、米の生産面積拡大や、B級品・摘果メロン等の活用による新商品開発を検討する。この取り組みは農業未来公社や南阿蘇観光局と連携して行う。

返礼品の確保について、主力商品である米について、令和6年産在庫は9月中に枯渇する見込みである。令和7年産米は、JA阿蘇から1,000俵の入荷を見込むが、最終的な確保量は委託業者の仕入れ状況に応じて変動する。

新たな商品開発：村内で栽培したバラやハー

ブを使った化粧水、湧水で育てたうなぎ、赤牛の食品ロスをなくすコロケやペットフードなど、新たな商品開発を村内事業者と協議している。

農業振興との連動ビジョンについて、村の総合計画に掲げる地域振興と社会資本整備を着実に推進する財源として、農業振興との連動は不可欠であると認識する。

長期ビジョンの三つの柱として、1. 安全・安定した食の供給力強化、2. 地域資源活用による生産性向上と市場開拓、3. 次世代を担う人材の育成と地元定住促進。

具体的な施策として、寄附金を活用し、農業用機械施設等の更新、若手・女性農業者の育成支援、ブランド化、販路拡大、体験型観光との連携など、農業者が活用しやすい村単独補助事業を検討する。

推進体制として、ふるさと納税推進プロジェクトチームを庁内関係課職員が参画して発足した。このチームの上位に村長が本部長を務める戦略会議を位置づけ、「稼げる村」を目指す実践として旗を振る。職員の意識向上と人材育成の効果も期待する。

#### 工藤議員

9月に行われる国の制度改正（ポイント制度廃止）後の、ふるさと納税額減少への影響をどのように想定しているか問う。

#### 村長

制度改正前の駆け込み需要による消費の先食いという認識は持っている。しかし、本村はポイントに依存した商品開発を行っておらず、制度改正による大きな影響は少ないと判断する。年末に予定した消費を先食いしたという危機感を持ち、商品開発や村のPRを継続し、リピーターにつなげることで、影響を受けないよう万全の対策をとる。

#### 工藤議員

ふるさと納税は村外の応援している人々との絆を深める貴重なツールだと思う。この機会を最大に生かし、南阿蘇の美しい自然と農業を守り、次世代に引き継いでいくことが非常に重要だと認識している。